

『資本論』の社会主義像（上）

——国家社会主義か，市場社会主義か，協同社会主義か——

小 松 善 雄

- ・ はじめに レーニン，スターリン／鄧小平，ゴルバチョフ vs マルクス
- ・ 先行社会主義思想家の系譜
 - 1 言及の概観
 - 2 本源的蓄積期の先行社会主義思想家
 - [トマス・モア] [ジョン・ベラース] [マブリ] (以上，本号)
- ・ フランスの先行社会主義思想家
 - [サン＝シモン] [アンファンタン] [ベクール] [フーリエ] [オギュスト・ブランキ] [ブルードン]
- ・ イギリスの先行社会主義思想家
 - [ホジスキン] [レイヴンストーン] [ロバート・オウエン] [トムソン] [グレイ] [プレイ]
 - [ウオッツ]

I. はじめに レーニン，スターリン／鄧小平，ゴルバチョフ vs マルクス

21世紀の初頭にあつて地球温暖化，異常気象，オゾン層破壊，砂漠化といった地球環境問題，グローバルゼーションのもとでの経済的・金融的不安定性のもとでの投機とバブルの体制化，先進諸国における経済的・社会的不平等の拡大と“南”に属する国との飢餓と絶対的貧困の増大といった人類が抱える諸課題に対し，資本主義はそれらを克服しうるのかという問いかけが避けられなくなっている。

これらの諸課題は剰余価値の増殖・利潤至上主義の資本主義のもとでも，“資本主義の黄金時代”といわれる20世紀の第3・4半期（1951-1975年）における未曾有の経済成長の到達点として生じつつも，その“黄金時代”の終焉とともに支配的イデオロギーとなった新自由主義＝市場原理主義のもとで増幅されてきているものである。しかし，それでも何らかのオルタナティブは見いだされないのか。

ここで——とりわけ1917年ロシア革命の「予行演習」といわれた1905年ロシア革命100周年の本年——改めて問題とされなければならないのはいわゆるソ連型社会主義の評価である。

現今，ソ連共産党によってソ連型社会主義こそ正統マルクス主義＝マルクス・レーニン主義の理念を体現したものとされてきた伝統を十二分に転用・逆用して，この国のマスコミ・ジャーナリズムではソ連型社会主義が崩壊した以上，マルクス主義そのものも否定されたとする風

潮が一世を覆い、エルンスト・ブロッホの書名を借りていえば「希望の原理」であった社会主義という言葉は——1997年の山一証券、北海道拓殖銀行の倒産直前、大蔵省の主要銀行は潰さないという不文律＝“護送船団”方式が「最悪の金融社会主義」と断罪された論法にみられたように——打破すべき諸悪の根源といったまったくの否定的な常套語として語られている。

しかし、正統マルクス主義＝マルクス・レーニン主義はマルクス主義そのものではないし、レーニンの思想・理論とマルクスの思想・理論とは大きく異なるところがあることを踏まえて、ソ連型社会主義のバイアスを払ってマルクスそのものをもう一度みつめ直そうという草の根からの思想動向も地歩を占めつつある¹⁾。

それではマルクスそのもの思想・理論の再把握という見地からみると、ソ連型社会主義とはいかなるものと捉えられるであろうか。この論題にアプローチする機縁として、とりあえずマルクス主義的歴史学の立場にたつ20世紀後半を代表する歴史家 E・ホブズボーム^{ひっせい}の書というべき『20世紀の歴史——極端な時代』(“*Age of Extremes The short Twentieth Century 1914 1991.*” 原著1994年、河合秀和訳、上巻・下巻、1996年)についてみよう。

この著書は、著者自ら「1917年10月に生まれた世界革命の時代への墓碑銘」(上巻、125ページ)として書かれたとしているだけに、ソ連型社会主義の生成・確立・崩壊に対し、第 部「破局の時代」第2章「世界革命」、第 部「黄金の時代」第13章「現実的社会主義」、第 部「地すべり」第16章「社会主義の終わり」の3つの章を設け、該博な知識にもとづく透徹した分析を与えている。そこでいま、それらにおける注目すべき所見をみておこう。

1) 日本の常識が世界 少なくとも西欧の常識ではないことを示すものとしてイギリスの民衆のマルクス評価を紹介しておこう。他紙の報道からのこの評価の記事に接していないので、ここではとりあえず2005年7月23日付の『しんぶん赤旗』の「『最も偉大な哲学者』マルクスが1位、英 BBC ラジオの視聴者投票」の記事をかかげておく。

「英 BBC 放送のラジオ番組はこのほど、人類史を通じて『最も偉大な哲学者』にカール・マルクスを選出しました。1位のマルクスは27.93%の票を獲得、2位のディビット・ヒュームの12.69%を大きく上回りました。

BBC ラジオ4の番組『われらの時代に』のウェブサイトが6月から一般視聴者の投票を募っていました。

この結果について、番組の司会者は、『5000 6000人の投票を予想したが、3万4000人が投票した』と関心の高さを紹介し、『28%がマルクスに投票したのは、驚くべきことだ』と述べました。

著名な歴史学者・エリック・ホブズボーム氏は番組にコメントを寄せ、この結果を分析。『ソ連の崩壊でマルクスは解き放たれた』と指摘し、『人々はマルクスの幅広い著作を再発見し、21世紀における経済のグローバル(地球規模)化の性質と事実についての予言に驚かされながらマルクスを読み直している』と述べました。

さらに『最大の理由』として、『多くの人々にとって哲学は、物事を考えるだけでなく、理解し今の世界を変えること。だとし、『哲学者たちは、世界をいろいろに解釈してきただけである。しかし、大切なことは、それを変えることである。』(『フォイエルバッハにかんするテーゼ』)とのマルクスの有名な言葉を紹介しています。

「ロシアを社会主義に踏み切らせるというレーニンの決断は、世界革命がおこってはじめて正しい決断になるはずだったが、その世界革命はおこらなかった」（上巻，97ページ）。

そこで一国主義の建設に踏み切らざるをえなくなったが、その「ソヴィエト・モデルは高度に階層的で権威主義的な単一政党にもとづいていた。この単一政党が国家権力を独占し——現実には、事実上国家に代わる存在であることも多かった——，中央から計画する指令経済を運営し、（少なくとも理論の上では）それぞれの国の住民にマルクスレーニン主義をただ一つの強制的イデオロギーとして押しつけていた」（下巻，130-131ページ）のである。

そして、そこで作り出された「ソヴィエト共産主義モデルは私企業と自由主義の諸制度がないという点を除けば〔資本主義ブルジョア社会モデルと〕本質的にはおなじモデルであった」（上巻，304ページ）といわざるをえない社会経済システムであったのである。

それではどうしてこのようなシステムが創出されたのか。その事情に関してホブズボームは、こういう。

「1917年以前の社会主義者は資本主義に反対するのに懸命で、それにとって代わる経済の性質についてあまり考えをめぐらせなかった。そして10月革命以後のレーニン自身も、彼自身が言うように社会主義という深い水に片足をつけながらも、未知の海に飛び込もうとはしていなかった。転機となったのは内戦の危機であった。それは1918年半ばには全産業の国有化をもたらした。反革命と外国の干渉に対する戦いに巻き込まれたボルシェヴィキ国家は、戦時共産主義を組織化して、戦いのための資源を調達しようとした。およそ戦時経済には、たとえ資本主義国においても国家の計画と統制がつきものである。現実にはレーニンの計画についての考え方の発想の源となったのは、とくに1914-18年のドイツの戦争経済だった」（下巻，134-135ページ）²⁾。

そしてソ連経済のこの戦時経済の性格はその終焉まで克服されなかったのである。

「5カ年計画の仕事は本質的には産業を運営するよりも、新しい産業をつくりだすことだった。それはどの大工業経済にも基礎になっている基本的な重工業とエネルギー産業——石炭、鉄と鉄鋼、電気、石油等——に、ただちに優先権を与える道を選んだ。[.....] そして戦時経済における同じように——ソヴィエト計画経済もまた一種の戦時経済だった——，生産の目標は費用と費用効果計算を考えずに設定することができ、むしろそうしなければならないことが多いものである。重点は目標を達成できるかどうか、いつできるかにあった。そしてこの

2) レーニンの国家独占資本主義論が「国家・独占資本主義」ではなく「国家独占・資本主義」の理論的構造をもつことの証明は拙著『国家独占資本主義の基礎構造』（合同出版，1982年）参照。そこではまたレーニン国独資論のルーツが「戦時局」「戦時会社」の組織機構を創出したドイツの戦時経済であったことが解明されている。ちなみにレーニンの国独資論が国家独占・資本主義論であるがゆえに、国家権力が労働者政党に掌握されるならば直ちに「国家独占・社会主義」に転化する理論が導き出されることになる。

ような生死を賭けた努力ではつねにそうであるように、目標を達成し期限に間に合わせるためのもっとも効果的な手段は、緊急の命令を出し、全面的な突貫作業に出させることであった。[.....] ニキータ・フルシチョフはのちに、『怒鳴られて』反応するのはちがうやり方で体制を動かしていく道を必死になって捜し求めた (S. Khrushchev, *Khrushchev on Khrushchev: An Inside Account of the Man and His Era*. 1990. p.18)。[.....]

現実に外国の援助から孤立した後進的で原始的な国では、命令による工業化が多くの浪費と非効率をとめないながらも目覚ましい成果をあげたのだった。それによってソ連は2、3年のうちに主要な工業経済国の一つ、帝政ロシアとはちがってドイツとの戦争に生きのび、そして勝つことができる国になった——一時は人口の3分の1を擁する領土を失い、多くの工業業種で工業設備の半分を失っていたにもかかわらず。つけ加えておかねばならないことだが、人民がこの戦争努力におけるほどの、あるいは1930年代におけるほどの未曾有の犠牲を払うことができ、また払おうとした政治体制はほかにはほとんどなかったであろう」(同、141-143ページ)。

ここまでは強行的工業化によってソ連を農業国から工業国へと転化させた成功物語である。

しかし、ホブズボームによると、こうしてでき上がったソ連型社会主義は終始、以下の3つの構造的欠陥につきまといわれることになったという。

すなわちその一つは農業集団化の失敗。

「NEP (新経済政策) に代わって採用された農業基本政策、つまり協同組合農場と国営農場に農民を強制的に集団化するという政策は破壊的な失敗に終わり、失敗であり続けた。その直接の結果として穀物生産は低下し、家畜は半減し、1932-33年の大飢饉をもたらすことになった。集団化はただでさえ低いロシア農業の生産性を低下させ、ロシア農業の生産性は1940年末までは、あるいは第2次大戦でさらにそのうえにこうむった破壊を勘定に入れれば1950年までは、NEPのレベルにまで回復することはなかった。(Elias H. Tuma, *Twenty-six Centuries of Agrarian Reform: A comparative analysis*. 1965. p.102) この低下を埋め合わせようとして大々的な農業の機械化が行われたが、それも大々的に非効率であり、いつまでたっても非効率であった。[.....] ソ連農業は国民を食わせていくこともできなくなった。[.....] 要するにソ連は、膨大な犠牲を払って非効率な農民的農業に代えて、非効率な集団農業をもつことになったのである」(同、143-144ページ)。

もっともホブズボームは農業集団化はいかなる場合でも失敗するとみているわけではなく、成功例としてハンガリーの農業集団化を挙げるとともに「協同組合化と集団化は、さまざまな程度の私的耕作と組み合わせると——あるいは逆にイスラエルのキブツのように、ソ連の何にもまして共産主義的な場合にさえ——うまくやっていけるものなのである」(同、144ページ)と付説している³⁾。

3) マルクスの土地国有化論、とりわけエンゲルスの「フランスとドイツにおける農民問題」における

第2は大規模なノーマンクラツラを擁する「過度の官僚制化」。

「もう一つ、ソ連の発展のほとんど弁明の余地のない一側面として、大規模で過度の官僚制化があった。それは中央集権化された命令による政府が発生させたもので、さすがのスターリンもこれには太刀打ちできなかった。まじめに言われていることだが、1930年代後半の大恐怖政治は『官僚制の迷宮と政府の統制と命令はたいていうまくよけてしまう慣行を克服しようとした』スターリンの必死の方法ではなかったかとさえ言われているのである（M. Lewin, 'Bureaucracy and the Stalinist State' unpublished paper in *Germany and Russia in the 20th Century in Comparative Perspective*. 1991. p.17）。あるいは官僚が硬直化した支配階級となって体制を乗っ取ろうとするのを少なくとも防ぐためではなかったかと言われているが、それはやがてブレジネフのもとでおこったことであつた。[.....] スターリン以後、むしろ最後の『大ボス』ニキータ・フルシチョフが1964年に追放されて以後は、体制の中に停滞を防止するものは何もなくなってしまふ」（同、144 145ページ）。

最後は——といっても最小ではなく——ホブズボームがもっとも重視しているのは「体制の硬直性」である。

「体制の第3の欠点、ついには体制を沈没させてしまった欠点は、その硬直性であつた。それは量と質があらかじめ決まっている生産物の産出を不断に増加させていくしくみになっており、量や質を変えたり（量の場合は上向きだけ）、革新をとり入れたりする機構がとり込まれていなかった。現実には、発明されたものをどうしたらよいかかわからず、軍事 産業複合体とは別の民需経済では、発明は使われていなかった。消費者については、彼らが好みを示す市場もなく、経済体制のなかでの支持のかたよりを示していくこともなかった。[.....] むしろ逆に、資本財の最大限の成長に向けて体制が本来偏向しているのが、計画機構によって再生産されていった。せいぜい言えることは、経済が成長するにつれ、産業構造は依然として資本財優位に傾いていたが、より多くの消費財を提供していくようになったということだけだつた。たとえそうであっても、分配の組織は非常に悪く、各種サービスを組織化していく体制はないに等しかった。そのためソ連における生活水準の向上は——1940年代から70年代にかけての向上は、たしかに顕著であつた——、広範囲の『第二』経済ないしは『闇』経済の助け、あるいはそれを手段にしてようやく効果的に機能するといったありさまだつた」（同145 146ページ）。

そしてその「要約」にさいしてホブズボームはこの体制に二面的評価を与えている。一つはソ連の「超大国としての地位」の獲得で、こういわれている。

「その体制は非効率で浪費が多かつたが、その目的は達成したのである。1913年には、世界人口の9.4%を占めていたロシア皇帝の帝国は、世界の『国民所得』の総体の6%、その工業

農業集団化論を論じたものとしては拙稿「土地国有化と農業生産協同組合 発達した資本主義の土地＝農業政策の－基本問題によせて」（『オホーツク産業経営論集』第8巻第2号、1998年）がある。

生産高の6%を生産していた。1986年のソ連は、人口は地球人口の6%以下で、地球の『国民所得』の14%、その工業生産の14.6%を生産していた（しかし世界の農業生産物では、それより少しばかり大きい生産高でしかなかった）（B. Bolotin in *World Economy and International Relations* No. 11, 1987. pp. 148-52）。ロシアは主要工業国に転換した。およそ半世紀にわたって維持していたその超大国としての地位は、このような成功に依存していた」（同、146-147ページ）。

だが、他の一面としてそれはそのうちには内在的限界がはらまれていたとする。

「けれども共産主義者の予想とは逆に、ソヴィエトの経済発展のエンジンはその構造からして、ある距離を進んだあとは運転手がアクセルを踏み込んでも、スピードはあがらず、かえってスローダウンするようになっていた。そのダイナミズムには、それ自身の疲労の構造が組み込まれていた」（同、147ページ）。

それでは1985年、ソ連共産党の最後の書記長になったゴルバチョフは、ペレストロイカの経済改革において、いかにこの内在的限界を突破しようとしたのであろうか。ホブズボームはいう。

「経済改革派が何に反対し、何を廃止したいと考えているかは非常に明らかであったのに対して、それに代わる積極的な代替物——自律的で経済活力のある公私双方の企業と協同組合、マクロ経済的には『経済の政策決定の中心』から舵取りされる『社会主義的市場経済』なるもの——は、ほとんど言葉以上のものではなかった。それはたんに、改革派は社会主義の利点を失わずに資本主義の利点を得ようとして願っているということしか意味していなかった。中央集権的国家の命令経済から新しい体制への移行を実際にどのようにして行うのか、——そして同じように重要な点であったが——予見しうる将来、必然的に二重国家経済、あるいは無国家経済になるであろうが、それは現実にとどのように作用するのかについては、誰もまったくわかっていなかった」（同、289ページ）。

そうであるがゆえに「サッチャー主義的・レーガン主義的な自由市場イデオロギー」（同）に屈伏、“ショック療法”が断行されることになるが、それはロシアの民衆にとっては途方もない大禍害でしかなかったのである。

さてこのようにソ連型社会主義の生成・確立・崩壊の過程をみてきて思い知らされるのは共産党の最高指導者における社会主義論の不在である。それゆえにレーニンにしてからドイツの戦時経済＝戦時国家独占資本主義に範をとった社会主義像を描き、それがスターリン、フルシチョフへと継承され、ゴルバチョフに至っても、それを超える社会主義像をもちえなかったという歴史的事実は重いといわざるをえない。

そこでこうした疑問が生じうる。すなわちレーニンの社会主義像ははたしてマルクスの社会主義像と同質のものであったのであろうかという疑問である。

この疑問にはこれから漸次応えていくことにするが、その前にレーニンの社会主義像が国家

社会主義のそれであったことを証しておこう。レーニンの社会主義像は『国家と革命』、『さし迫る破局、それといかに闘うか』に如実にうかがわれるので、いまこの点のみておこう。

まず『国家と革命』（1917年8月9日執筆、同年11月発行）から

レーニンは第3章「国家と革命 パリ・コミューン（1871年）の経験 マルクスの分析」第4節「国民の統一を図ること」においてまず資本主義から社会主義への転化にさいして郵便＝「国家資本主義独占企業」はすでに「社会運営のメカニズム」を与えているとし、「国民経済全体を郵便事業と同様の仕組みにすること」を革命政党の「当面の目標」として提起する。

「1870年代のこと、ドイツのある慧眼な社会民主主義者が社会主義の事業の例として郵便を挙げた。それはいたって妥当である。今日の郵便は、国家資本主義独占企業に倣って組織された事業である。[.....] 社会運営のメカニズムはここにすでに整っている。資本家を打倒し、それら搾取者の抵抗を武装労働者の鉄の手で撃破し、近代国家の官僚機構を粉碎する。そうすれば我々の眼前に、『寄生物』から解放され、高度の技術を備えたメカニズムが出現する。そしてそのメカニズムを、団結を固めた労働者自身が発進させることは十分に可能である。[.....]

国民経済全体を郵便事業と同様の仕組みにすること。その際、武装プロレタリアートの監督と指導のもとで、技手・現場監督、会計掛の俸給をあらゆる公職者と同じく、最大でも『労働者並み』に抑えること——これが我々の当面の目標である」（『レーニン全集』第5版・角田安正訳、ちくま学芸文庫、96-97ページ）。

さらに第5章「国家死滅の経済上の原理」第4節「共産主義社会の高度の段階」において有名な「一国＝一シンジケート」論を展開している。

「ブルジョア・イデオログ（およびこれに迎合するツェレテリやチェルノフ両氏らの一派）の打算的な資本主義擁護は、今日の政治が抱える焦眉の急の問題を、遠い未来に関する論争や議論にすりかえるものである。そうした問題とは、資本家の生産手段を接収すること、全市民を一つの巨大な『シンジケート』（すなわち国家全体）の労働者および事務職員に変身させ、このシンジケート全体の仕事を1から10まで、純然たる民主主義国家、すなわち労働者・兵士代表ソヴィエトの国家に完全に服従させることである」（同、183-184ページ）。

「集計と管理は、共産主義社会の第一段階を『発進』させ、正しく機能させるのに必要な主要な要素である。共産主義社会の第一段階においては、すべての市民が、武装労働者からなる国家に雇われて、その従業員と化するのである。すべての市民が、国民全体からなる一個の国家『シンジケート』の事務職員および労働者となるのである。問題は、労働が平等であること、労働基準が正しく守られること、給付が平等であることに尽きる。そういった労働や給付の集計・管理は、資本主義のおかげで極度に簡略化され、点検と帳簿付け、算数の四則計算、受領証の発行など、読み書きのできる者ならだれでもこなすことのできるごく簡単な作業と化している（原註——国家の機能の最重要部分が、労働者によるこのような集計と管理に帰着するな

ら、国家はもはや『政治的国家』ではなくなり、『その公的機能は政治的なものから単純な行政的機能へ変わる』(同、190ページ)。

確認しておいてよいことは、後者の引用においてレーニンが共産主義社会の第一段階 = 社会主義を「一國一シンジケート」の形態をとるもの、換言すれば国家社会主義 = 国家独占社会主義として理解していることである。

つぎに『さし迫る破局』(1917年9月10 14 (23 27) 日執筆、同年10月末、小冊子として発行)の「社会主義に向って進むことを恐れて前進することができるか?」から――。

「さて、ユンカー = 資本家国家の代わりに、地主 = 資本家国家に代わりに、革命的民主主義国家を、すなわちあらゆる特権を革命的に破壊する国家、もっとも完全な民主主義を革命的に実現することをおそれない国家を、もってきたまえ。そうすれば、真に革命的民主主義的な国家のもとでは、国家独占資本主義が不可避免的に社会主義にむかっての一步あるいは数歩を意味することがわかるだろう。

なぜなら、もし巨大な資本主義企業が独占体になるなら、それは全人民のために働くことになるからである。もしもそれが国家独占体になったとすれば、それは国家(すなわち革命的民主主義があるばあいには、人民の、第一に労働者と農民の武装組織)が、この企業全体を指導することを意味する。[.....]――このばあいには、それは社会主義にむかっての一步である。

なぜなら、社会主義は、国家資本主義独占からの、つぎの一步前進にほかならないからである。いいかえれば、社会主義とは、全人民の利益を自ざすようになつた、そしてそのかぎりて資本主義的独占でなくなつた、国家資本主義的独占にほかならないのである。[.....]

もし社会主義が経済的に成熟していないならば、どのような蜂起も社会主義を生み出しはしないであろう――、国家独占資本主義が、社会主義のためのもっとも完全な物質的準備であり、社会主義の入口であり、それと社会主義と名づけられる一段のあいだにはどんな中間的段階もないような歴史の階段の一段であるからである」(『レーニン全集』②⑤、385 386ページ)。

「社会主義とは、全人民の利益を自ざすようになつた、そしてそのかぎりて資本主義的独占でなくなつた、国家資本主義的独占にほかならない」、「国家独占資本主義が、社会主義のためのもっとも完全な物質的準備であり、社会主義の入口であり、それと社会主義と名づけられる一段のあいだにはどんな中間的段階もないような歴史の階段の一段である」という規定はまごうことなくレーニンが国家社会主義 = 国家独占社会主義の見地になっていることを確証している。

公正のためにいっておかなければならないが、レーニンはその最後の遺書「協同組合について」において大きく協同社会主義に接近している。

「実際、わが国で国家権力が労働者階級の手になぎられたからには、またすべての生産手段がこの国家権力に属するようになったからには、実際、わが国で任務となったことは、住民を協同組合に組織することだけである。[.....] 実のところを言えば、ネップの支配のもとで口

シアの住民を十分に広く、また深く協同組合に組織することが、われわれにとって必要なすべてのことなのである。[.....] 生産手段の社会的所有のもとでの、ブルジョアジーに対するプロレタリアートの階級的勝利のもとでの、開化した協同組合活動家の制度——これこそ社会主義の制度である」（③，487-491ページ）。

「わが国では、わが国家制度の特質のおかげで、協同組合はまったく特別の意義をもつようになってきているが、それが忘れられている。[.....] 協同組合は、わが国の事情のもとでは、ほとんどつねに社会主義と完全に一致する。[.....] ロバート・オーウェン以来の古い協同組合活動家の諸計画の空想性は、どういう点にあるのか？ それは、彼らが、階級闘争、労働者階級による政治権力の獲得、搾取、階級の支配の打倒というような基本的問題を考慮しないで、社会主義による現代社会の平和的改造を夢みていた点にある。だからこそ、この『協同組合的』社会主義を、住民をたんに協同組合に組織することによって階級敵を階級協力者に転化し、階級戦争を階級平和（いわゆる国内平和）に転化することができるという念願を、まったくの空想、なにかロマンティックなもの、卑俗でさえあるものとわれわれがみなすのは正しいのである。[.....]

いまではわれわれは、協同組合のたんなる成長も [.....] われわれにとっては社会主義の成長と同じである、と言ってさしつかえない」（同，493-494ページ）。

これで見ると、レーニンもまた協同組合社会主義論にたっているかにみえる。だが2つの点で本来の協同組合社会主義とは異なっている。その一つは、国家独占企業を「徹底的な社会主義的な型の企業」とみなし、協同組合企業は「集团的企業」であるが、依然「私的企業」であるとみるところから国家独占企業が優位で、協同組合企業はその下位にたつものとされている点である。レーニンの両者の位置づけをみておこう。

「われわれの現在の経済的現実のもとで、われわれが——ほかならぬ公共の土地に、ほかならぬ労働者階級に属する国家権力の統制のもとで——私的資本主義的企業を、徹底的に社会主義的な型の企業（生産手段）も、企業の立っている土地も、企業全体も国家に属している、と結びつけるときには、ここにさらに、以前には原則的に他の企業とはちがう独立した企業とはみなされていなかった第三の型の企業、すなわち協同組合企業の問題がおこってくることも、疑いない。私的資本主義のもとでは、協同組合企業が資本主義的企業と異なっているのは、集团的企業が私的企業と異なっているのと、同じである。国家資本主義のもとでは、協同組合企業は、第一には、私的企業である点で、第二には、集团的企業である点で、国家資本主義企業とは異なっている。われわれの現在の制度のもとでは、協同組合企業は、集团的企業である点で、私的資本主義的企業とは異なっているが、もしそれが、国家すなわち労働者階級に属する土地に、国家の生産手段でたてられているならば、協同組合企業は、社会主義的企業と異ならないのである」（同，492-493ページ）。

その二つは、ここで「住民の協同組合への組織化」として考えられているのは、労働者生産

協同組合、農業生産協同組合への組織化ではなく、「真の住民大衆が実際に参加するような協同組合取引」（同、489ページ）への組織化であり、「協同組合売店」（同、490ページ）をひらくこと、すなわち労働者消費協同組合、農業流通協同組合への組織化であるという流過程に局限された限界をもつものである点である。したがってそこでは協同組合活動家がアジア的に商売するのではなく、ヨーロッパ的に、すなわち「教養ある商人となる」（同、491ページ）ことが任務とされることにもなる。

10月革命を成功に導いたレーニンの権威からすれば共産主義の第一段階＝社会主義を国家社会主義＝国家独占資本主義とみなす理論的伝統の確立はさげがたく、かくしてその後の70年余、親共産主義、反共産主義、いずれの立場にあってもこの呪縛から逃れられないという事態が続くことになったのである⁴⁾。

しかし私見によればマルクスの社会主義像はレーニンの社会主義＝国家社会主義像とは相隔

4) ホズボームは『20世紀の歴史』の第 部 第19章「次の千年に向かって」においては「ソヴィエト型の共産主義は文句なしに死んでおり、生き返る可能性はまったくなさそうだった」（下巻、430ページ）と述べていたが、ソ連型社会主義・共産主義とマルクスの社会主義・共産主義とを同一視している節があり、その自伝『わが20世紀 面白い時代』（Interesting Times, A Twentieth-century Life 2002. 河合秀和訳、三省堂、2004年）の第9章「共産党員であること」においては共産主義一般の否認に至っているかにみえる。

「共産主義は、今では死んでしまっている。ソ連とそれをモデルにしてつくられた国家と社会、言いかえると1917年10月革命の申し子たち この10月革命がわれわれを奮起させた大本だった は、完全に崩壊して、物質的・道徳的な荒廃の風景を後に残しているだけである。そのため、この共産主義という事業がそもそもの出発点からして失敗するようになっていたのだということは、今や明白ということにならざるを得ない」（130ページ）。

もっとも『歴史家ホズボームが語る21世紀の肖像』（On the Edge of the New Century, 2002. 河合秀和訳、三省堂、2000年）においては、なお共産主義の大義をまったく棄てているわけではないというニュアンスの発言をしている。すなわち終章「未来への希望」では、こういわれている。

「共産主義はロシアだけのことでありませんでした。それは、地球的な大義だったのです。[.....] もし共産主義とは、たまたま共産党が政権をとった後進国の歴史よりも偉大な何ものであるとあなたが思っているならば、それらの国の歴史は、あなたが自らすすんで自分の主義を捨て去るだけの十分な理由にはならないでしょう。

私は後悔しているでしょうか。いいえ、私は後悔はしていません。私が信奉していた大義がうまくいかないと証明されたこと、そのことはよくわかっています。私はそれを選択すべきではなかったのかもしれない。しかし他方で、もし人々がよりよい世界についての何らかの理念をもっていないとすれば、彼らは何か大事なものを失ったことになるでしょう。人々がいだいている唯一つの理想が、物質的な財を通じて得られる個人的な幸福だけだとしたら、人類は品の悪い生物になってしまうでしょう。[.....]

問題は、政治的立場ではなく、その立場の性質にかかわっています。それが、理性、進歩、すべての人間の存在条件の改善といった啓蒙思想の偉大な大義の方向に向っているのか、それとも、感情的には同じように強い、たとえばナショナリズムや人種主義のような他の大義の方向に向かっているのかという問題です。この二つの方向は、同じではありません。そして私は、共産主義は啓蒙思想、アメリカ革命、フランス革命にまでさかのぼる近代文明の伝統に属していると考えています。私は後悔していません」（181 182ページ）。

たる異質のもの、さらに鄧小平やゴルバチョフが志向し、現在も志向されている「社会主義的市場経済」=市場社会主義とも別箇のものであって、それら二者と対極的なアソシエーション社会主義=協同〔組合〕社会主義像であったと考えている。

そこでマルクスの社会主義像が国家社会主義のそれか、市場社会主義のそれか、協同社会主義のそれかが問題となる。

では、マルクスの社会主義像がどのようなものであったかを判定するにはどうしたらよいか。方法論的にいってその最良の捷径は主著『資本論』においてマルクスがいかなる社会主義像を描象としているかを確定することにあると考えられる。

というのは『資本論』は「序言（初版への）」においてマルクスがいうように「近代社会の経済的運動法則を暴露すること」を「最終目的」（社会科学研究所監修『資本論』 a, 新日本出版社, 12ページ）とするが、そのことはマルクスにあっては「現在の社会はけっして固定した結晶ではなく、変化の可能な、そして絶えず変化の過程にある有機体だ」（同, 13ページ）という認識にたっとなされているからである。つまり同書「あと書き（第二版）」でいうように、『資本論』の研究方法が「弁証法的方法」（同, 28ページ）であるとすれば、「この弁証法は、現存するものの肯定的理解のうちに、同時にまた、その否定、その必然的没落の理解を含み、どの生成した形態をも運動の流れのなかで、したがってまたその経過的な側面からとらえ、何ものによっても威圧されることなく、その本質上、批判的であり革命的である」（同, 29ページ）といわれているように、そこでは「現存するものの肯定的理解のうちに、同時にまた、その否定、その必然的没落の理解を含む」ものだからである。したがって「近代的経済的運動法則」は近代社会の否定、その必然的没落の法則、一般的にいえば、いわゆる資本主義の生成・発展・消滅の法則をも含むものといえる。

それゆえ、マルクスは同「あと書き」でI・I・カウフマンの「カール・マルクスの経済的批判の見地」（『ヴェースニク・エヴロピー』〔ヨーロッパ報知〕1872年5月号）からマルクスの弁証法的方法の適用を「好意的に描いた」（同, 28ページ）ものとして、以下のような抜粋をおこなったのである。

「『マルクスにとってはただ一つのことだけが重要なのである。彼がその研究にたずさわっている諸現象の法則を発見すること、がそれである。しかも、彼にとって重要なのは、[.....] それらの諸現象を支配している法則だけではない。彼にとって、さらになによりもまず重要なのは、諸現象の変化とそれらの発展の法則、すなわち、ある形態から他の形態への移行、連関の一つの秩序から他の秩序への移行の法則である。[.....] このためには、彼が現在の秩序の必然性を論証すると同時に、この秩序が不可避免的に移行せざるをえない他の一秩序の必然性を論証すれば、それでまったく十分なのであって、人びとがそのことを信じるか信じないか、意識するかしないかにはまったくかわりがないのである。マルクスは社会の運動を、諸法則――すなわち人間の意志や意識や意図から独立しているだけでなく、むしろ逆に、人間の意欲や

意識や意図を規定する諸法則——によって支配される一つの自然史過程とみなしている。
[.....]

生産力の発展が異なるにつれて、諸関係も諸関係を規制する諸法則も変わってくる。マルクスは、自分自身に対して、この観点から資本主義的経済秩序を研究し説明するという目標を提起することによって、ただ、経済生活の正確な研究がいずれもたざるをえない目標を、厳密に科学的に定式化しているだけである。.....このような研究の科学的価値は、ある一つの与えられた社会有機体の発生・現存・発展・死滅を規制し、またそれと他のより高い社会有機体との交替を規制する特殊な諸法則を解明することにある。そしてこのような価値をマルクスの著書は実際にもっているのである」(同)。

それでは『資本論』において近代社会の「否定、その必然的没落」の法則、資本主義の消滅の法則はいかに描かれているであろうか。わが国では宇野弘蔵氏の「原理論」としての資本論理解——あたかも永遠に繰り返すがごとき純粋資本主義の論理を解明したものとして『資本論』を読解するという理解に妨げられてか、これまでこの分野での研究は——平田清明氏の『市民社会と社会主義』(岩波書店、1969年)における所説をめぐる「個体的所有の再建」論争を除くと——ほとんどなされてこなかったといえる。管見の限りでは指を折るに値するものとしては中野雄策氏の「資本家的生産様式に内在する社会主義——『資本論』第1巻における社会主義の経済学的基礎づけ」(『経済学と社会主義』第1部第2章として所収。新評論、1987年)の他、あるを知らない。そこでは冒頭でまず「『資本論』第1巻のなかで、社会主義科学としての経済学が、あるいは社会主義の経済学的基礎づけがどのように展開され叙述されているか、という問題をとり上げる」(71ページ)と明示されている。だが中野氏の経済学的「基礎づけ」はその範囲が第1部に限定され、かつ「個体的所有の再建」論争とのからみで重要な「資本家的蓄積の歴史的傾向」が未執筆であるという憾みがあるほか、方法的視角として『資本論』第1部の各篇各章の叙述のうち「基礎づけ」にかかわるとみなせる部分の逐次的考察にとどまっており、マルクスの社会主義像の確定にまでいたっていない。

そこで本稿ではこれまで殆ど掘入れがなされてこなかったこの領野を拓くため、第一段階として、『資本論』における先行社会主義思想家16人についてのマルクスの言及とその内容の検討を通して、マルクスの社会主義像がいかなるものであったかを確定し、そのうえにたつて第二段階としてその社会主義像の理論的コンストラクションの解明につとめるという二段階の作業にとりくみことによって『資本論』の社会主義像に迫ってみたい。そしてそのことを通じて社会主義像をめぐるレーニン、スターリン/鄧小平、ゴルバチョフ vs マルクス問題という主題に対し結論を得たいと考えている。

Ⅱ．先行社会主義思想家の系譜

1 言及の概観

それでは『資本論』において先行社会主義思想家はいかに位置づけられているであろうか。この点を把握するために、ここではさしあたり服部文男編『資本論総索引』（1997年、新日本出版社）の「人名索引」に依拠してマルクスが『資本論』全3部において言及している先行社会主義思想家を抽出してみよう（ただし、エンゲルスによる言及はすべて省いている）。

これによると社会思想史・経済思想史上において、かつまたマルクスによっても社会主義思想家とみなされていたと思われる人物は16人である。前記『人名索引』によると、『資本論』で言及されている実在の人物は696名、約700名であるから16名は2%強ということになる。ちなみに江夏美千穂氏は『『資本論』中の引用文献に関する研究』（第三出版、2003年）において「1849年にロンドンに亡命し、経済学の研究に本格的に専念するようになると、マルクスの主たる批判対象は、もはや空想的社会主義者——彼らは、社会のすべての成員の生活状態を改善しようと試み、プロレタリアートの革命的な行動を非難した——の所説や小ブルジョア的社会主義者——彼らは、とっくに爆破された商品生産社会を復活させようと試みた——の所説ではなく、経済学者の所説に転換するに至った。したがって、『資本論』では、これらの社会主義者の文献からの引用はたいして多くない」（185ページ）といわれている。たしかに数的には多いとはいえないとしても、これら先行社会主義思想家に関説している内容は優にマルクスの未来社会論・社会主義像をうかがい知るに足るものを含んでおり、独自のテーマ・考究対象になりうると考えられる。

そこでいま、これら社会主義思想家への言及を大略、歴史的順序でもってその言及回数を合わせて挙示すると、以下の通りである（カッコ内の解説は前記「人名索引」による。以下、同じ）。

トマス・モア（More, Sir Thomas. 1478 1535. イギリスのカトリック人文主義者、法律家、政治家、大法官 [1529 32]。『ユートピア』[1516] 第1部で当時のイギリスの土地囲い込みの進行、浮浪、盗奪の横行を、第2部で共産主義的理想社会を描写） 4回。ジョン・ベラーズ（Bellers, John. 1654 1725. イギリスの織物商。クウェーカー教徒で博愛主義の立場から、諸種の社会事業を行なうとともに多数の社会革命的著作を著した） 10回。マブリ（Mably, Gabriel-Bonnot de. 1709 1785. フランスの啓蒙主義者、財貨共有のユートピアの共産主義を主張した） 1回。

サン＝シモン（Saint=Simon, Claude-Henri de Rouvroy, comte de. 1760 1825. フランスの空想的社会主義者。フランス革命期に平民となる） 2回。サン＝シモン派・サン＝シモン主義 7回。ちなみにサン＝シモン派のアンファンタン（Enfantin, Barthélemy-Prosper.

1796 1864. フランスの空想的社会主義者, サン=シモンの門弟。バザールとともにサン=シモン学派を率いた。1840年代の半ば以降, いくつかの資本主義的企業で管理職についた) 2回。ペクール (Pecqueur, Constantin. 1801 1887. フランスの経済学者, 空想的社会主義者。サン=シモン主義者やフーリエ主義者らと協力後, キリスト教的社会改革をともなう独自の国有集産主義論を展開した) 4回。

フーリエ (Fourier, François-Marie-Charles. 1772 1837. フランスの空想的社会主義者) 7回。フーリエ主義 1回。

オギュスト ブランキ (Blanqui, Louis-Auguste. 1805 1881. フランスの空想的共産主義者, ジェローム アドルフ・ブランキの弟。1830年の7月革命, 1848年の2月革命および1871年パリ・コミューンに積極的に参加。36年間獄中で過ごした) 1回。

ブルードン (Proudhon, Pierre-Joseph. 1809 1865. フランスの小ブルジョア的社会主義者, 無政府主義の理論的創始者の1人) 23回。

リカードウ派社会主義のホジスキン (Hodgskin, Thomas. 1787 1869. イギリスの経済学者, ジャーナリスト。リカードウの理論にもとづいてプロレタリアートの利益を擁護し社会主義を構想した, リカードウ派社会主義者の1人) 12回。レイヴンストーン (Ravenstone, Piercy. ? 1830. イギリスの経済学者, 社会改革論者。リカードウの理論にもとづいて, マルサスの人口論を批判するなど, プロレタリアートの利益を擁護した) 3回。

ロバート・オーウェン (Owen, Robert. 1771 1858. イギリスの空想的社会主義者) 11回。オーウェン派のウィリアム・トムソン (Thomson, William. 1785頃 1833. アイルランドの経済学者, 空想的社会主義者, オーウェンの支持者。) 3回。グレイ (Gray John. 1798 1850. イギリスの経済学者, 空想的社会主義者, オーウェンの弟子。労働貨幣論を展開) 1回。ブレイ (Bray, John Francis. 1809 1895. イギリスの空想的社会主義者。オーウェンの追随者。印刷工で, 経済学を研究し労働運動家となる。労働貨幣論を展開) 1回。ウォッツ (Watts, John. 1818 1887. イギリスの政論家, 空想的社会主義者, オーウェンの信奉者。のちに自由党员) 2回。

いま本源的蓄積期に属するモア, ベラズ, マプリを除き, フランスとイギリスの社会主義思想家への言及回数を見ると, まずフランスの社会主義・思想家への言及が⁴⁷で, イギリスの社会主義思想家の33を上回っている。フランスの社会主義思想家のうちではブルードンへの言及が23回ともっとも多いが, 後にみるようにブルードンへの言及は圧倒的に否定的言及である。したがってブルードンへの言及を措くと, 実質的にはイギリスの社会主義思想家への言及のほうがフランスの社会主義思想家への言及を上回っている。また, いわゆる3大空想的社会主義者といわれるサン=シモン, フーリエ, オーウェンにしばってみると, オーウェンへの言及が11回で最多で, フーリエが7回でこれに次ぎ, サン=シモンは2回で最少である。この3人のうちでは, 後にみるようにオーウェンへの言及はすべて肯定的であることが注目される。さ

らにその支持者——サン＝シモン派、フーリエ派、オーウェン派にかかわる言及でもオーウェン派が最多である。

「マルクスの学説は人類が19世紀にドイツ哲学、イギリス経済学、フランス社会主義という形で作りだした最良のもの、正統の継承者である」（全集、3～4ページ）というレーニンの「マルクス主義の3つの源泉と3つの構成部分」における有名に規定に慣れ親しんだ人からすると、やや意外の感をもたれるかとも思えるが、『資本論』では数量的にみてオーウェン、オーウェン派らのイギリスの先行社会主義思想家への言及のほうがフランスの先行社会主義思想家より優位を占めているのである。

それではこれらの言及内容はどういう性質のものであるか。以下、この点を掘り下げてみよう。

ただ、この作業に入るまえに、一言しておくが、『資本論』が本文で理論的叙述を与え、注記においてそれを裏付け確認するという構造になっているので、上記の思想家への言及の多くも注記に登場する。そしてその場合、言及はエンゲルスが「『資本論』第3版へ」において述べている「マルクスの引用の仕方」が該当する。すなわち、これらの思想家への言及・引用は、「[経済学の] 発展過程のなかで生まれてくる経済思想が、どこで、いつ、だれによって、はじめて明白に語られているかを確定するだけのもの」、「これらの引用は、本文に対しては、経済学の歴史から借りてきた一連の注釈となるにすぎないのであって、経済理論の個々の比較的重要な進歩を、年代と著者とによって確定するもの」（a, 37ページ）としてなされている。ただし、マルクスのこれらの思想家に対する言及には、商品・貨幣・資本の否定的側面、総じて資本主義批判にかかわる引用と未来社会の萌芽の予示・形成も示証する引用との2つの種類があるが、以下では、この2つの種類ともども挙示することにする。

ただし言及内容をマークするさい、その思想内容を理解するために必要な限りで前後の関連フレーズをも併せて引用することはさげられない。この点、あらかじめ了解をえたい。

2 本源的蓄積期の先行社会主義思想家

まず初期資本主義・本源的蓄積期に属するモア、ベラーズ、マブリからみてみよう。

[トマス・モア]

まず、モアに対するマルクス、エンゲルスの位置づけからみておこう。

現在、知りうる限りではモアに関する言及の初出は『ドイツ・イデオロギー』で、その第2巻「ドイツ社会主義——そのさまざまな予言者たちにおける——の批判」（1847年1月4月執筆）の「『ライン年誌』あるいは真正社会主義の哲学」A『共産主義、社会主義、人間主義』『ライン年誌』第1巻、167ページ以下にみえる⁵⁾。

5) 『マルクス＝エンゲルス全集』別冊3の『人名索引』によると、トマス・モアへの言及は14件で

『資本論』での4件の言及を除くと10件になる(ただしこの『索引』にはかなり脱漏があり、第38巻の1891年4月10日付「エンゲルスからカウツキーへ」、92年2月1日付「エンゲルスからカウツキーへ」、第39巻の94年1月9日付「エンゲルスからカウツキーへ」、94年1月10日付「エンゲルスからアンリ・ラヴェヘ」が落ちている)。いまそのうちの主要な言及をみておこう(以下、別稿で検討する予定であるサン＝シモン、フーリエ、オーウェン、ブルードンを除き、マルクス、エンゲルスによる当該思想家の全体的評価を知るためにこの『人名索引』での言及を注記しておく)。

『ドイツ・イデオロギー』以降のマルクスとエンゲルスの言及のうち、マルクスのそれからみると、マルクスは『トリビュン論説』のうちの「選挙 - 金融の雲ゆき悪化 - サザランド公爵夫人と奴隷制度」(『ニューヨーク・デイリー・トリビュン』1853年2月9日)においてエンクロージャーにかかわって言及がなされている。「土地清掃の過程は[.....] イングランドでも16世紀、17世紀および18世紀におこなわれたのである。トマス・モアはすでに16世紀のはじめにこれを非難している。[.....] もし、およそ財産についてそれは盗みであるということが言えたとすれば、それは文字どおりイギリスの貴族の財産にあてはまることである。教会領の盗奪、共有地の盗奪、殺人をともなった封建的・家長制的財産の私有財産への詐欺的な転化 これらがその所有地にたいするイギリスの貴族の権原[権利の生じた原因]である。」(、491ページ)。

これは『資本論』第1部第7篇第24章「いわゆる本源的蓄積」での言及を先取りしたものと見える。

エンゲルスのそれは1873年2月12日付の「W・リーブクネヒト宛の手紙」以降、度々、登場する。この言及はリーブクネヒトが1873年2月8日付のエンゲルス宛の手紙で社会民主労働党がトマス・モアの『ユートピア』から始まって「多少とも重要な社会主義および関連の著作」を包括する「社会政策関係の叢書」を出版する」企画に対し、エンゲルスが主旨に賛成し、『ユートピア』(英語版)は手に入るようにやってみよう(③, 432ページ)と申し出ているものである(注解650, 716ページを参照)。このやりとりをみると、この頃にはマルクス、エンゲルス周辺ではモアが近代ユートピア社会主義の創始者であったという位置づけが確立していたことがうかがえる。

つぎに『反デューリング論』の準備労作の「第一部」(1876年)に、以下の覚え書きがある。

「(『四 暴力論(結び)』) これまでは暴力だが、これからは公正社会である、と。まったくのはかない望みであり、『正義』の要求である。だが、すでに Th・モアが350年も前にこの要求を提出したのに、それは充たされなかったのだ。いったいなぜ、それがいま充たされるはずだというのか?

デューリングは何の答えももっていない。実際には、大工業が、正義の要求としてではなく、生産上の必要としてこの要求を提起しているのであって、そうなると万事が違ってくる」(、634ページ)。

最後はトマス・モア研究史・著作史上初めて社会科学的把握をこころみた K・カウツキーの著作『トマス・モアとそのユートピア』(Thomas More und seine Utopie. Mit einer historischen Einleitung. 1888) [『トマス・モアとユートピア』、渡辺義晴訳、法政大学出版局、1969年]にかかわっての言及である。その一つは「ロシア・ツァーリズムの対外政策」(1889年12月から1890年2月までに執筆)である。

「カール・カウツキーは、トマス・モアに関するその著作のなかで、ブルジョア啓蒙運動の最初の形態、すなわち15世紀と16世紀の『ヒューマニズム』が、さらに発展を遂げるうちにカトリックのイエズス教に変じたことを証明した」(②, 21ページ)。

ちなみにカウツキー「15世紀と16世紀のヒューマニズムのイエズス教への変容」の証明は『トマス・モアとそのユートピア』の第1篇「ヒューマニズムと宗教改革の時代」第4章「ヒューマニズム」 「2 異教とプロテスタント」(渡辺訳, 95-102ページ)にみえる。

他はカウツキーのこの著作のフランス語への翻訳にかかわっているもので、二通の手紙が残されている。一つは1891年4月30日付のカウツキーへの手紙で、エンゲルスがフランスのジャーナリストでエンゲルスの著作のフランス語訳者である A・ラヴェヘの手紙でカウツキーの著作を推奨した文面である。

「『いかなる』イギリス共産主義も『存在しない』、『なぜなら、ヴァイトリング』云々。トマス・モア、レヴェラーズ [水平派]、オーエン、トムソン、ウォッツ、ホリオーク、ハーニ、モーガン、サウスウェル、グッドウィン・バーンピ、グリーヴズ、エドモンズ、ホブソン、スペインスたちは、『なぜなら』ヴァイトリングがパリとジュネーヴに行ったのだから彼らは共産主義者ではないことを耳にすれば、たいへん驚くなり、浮かばれずに墓のなかでもがくなりすることだろう」（『マルクス・エンゲルス全集』、499ページ）。

ここでの言及は真正社会主義者H・ゼンミヒがその論文「共産主義・社会主義・人間主義」で「粗野なフランス共産主義」こそ「存在」している唯一のもので「ほかにいかなる共産主義も存在しない」と述べたのに対し、イギリス共産主義はどうかと反問した一文で、筆者はエンゲルスであるが、マルクスもここでのイギリス共産主義の系譜認識を共有したとみてよいであ

「君の『モア』についてラヴェに書き送ったことは次のとおり。『カウツキーの「トマス・モア」は、プロテスタント宗教改革の諸国、そしてとくにイギリスにおけるルネッサンス期についての、一般的には正しい、多くの点で独創的な洞察を含んでいる。当時の歴史的諸条件の一般的洞察から、その時代の子としてのトマス・モアの人格が浮き上がってくる。[.....]僕は近日中にカウツキーに手紙を書いて、彼の著作をあなたに送るように頼むだろう。あなたもこれが翻訳の価値あるとお考えになるだろうと思う。』（³⁸、66ページ）。

ラヴェはエンゲルスのこの手紙の推奨を受けてカウツキーのこの著作のフランス語版の翻訳にとりかかることになる。エンゲルスはその翻訳を励ますために94年1月10日付のラヴェ宛の手紙で次のように記している。

「『トマス・モア』の文体は、フランスの読者には実際上かなりうっとおしいでしょう。しかしこれには、一夜にして変わるようなことのない価値をもったすぐれた事柄と歴史的考察とが含まれています」（³⁹、180ページ）。

翻訳の推奨ということがあったにしろエンゲルスはカウツキーのこの著作に高い評価を与えていたことがわかる。

カウツキーの『トマス・モアとそのユートピア』以降の主要研究文献としては、マックス・ベア『イギリス社会主義史』第4章第3節「トマス・モア」、第4節「『ユートピア』 特徴と出版」、第5節「『ユートピア』 社会批判」、第6節「『ユートピア』 社会の改造」が見落とせない。また第2次大戦以後のものとしてはJ・H・ヘクスター『モアのユートピア ある思想の伝記』（原著1952年。菊池理夫訳、御茶の水書房、1981年）、A・L・モートン『聖者の島』『イギリスユートピア思想』第2章（原著1952年。上田和夫訳、未来社、1967年）、H・オシノフスキー『トマス・モア』（原著、1974年。小山内道子訳、御茶の水書房、1981年）、同『トマス・モアとヒューマニズム 16世紀イギリスの社会経済と思想』（稲垣敏夫訳、亀山潔監訳、新評論、1990年）は欠かせない。

日本のものとしては水田洋・水田珠枝共著『社会主義思想史 1516～1848年』（社会思想社・現代教養文庫、1971年）第1章「近代初期のユートピア」、水田洋「サー・トマス・モアと社会主義」（名古屋大学『経済科学』1巻4号）、田村秀夫『イギリス・ユートピアの原型 トマス・モアとウインスタンリー』（中央大学出版部、1968年、増補版、1978年）、加藤一夫『トマス・モアの社会経済思想』（未来社、1990年）など参照。

ろう。ここで「イギリス共産主義」のファースト・ネームとしてトマス・モアが挙げられているが、世界でもっとも早期にもっとも徹底的な本源的蓄積を経験し近代資本主義の成立をみたイギリスの地位を考えれば、モアは近代社会主義の始祖であるといえる。

なおここにはすでに「イギリスの先行社会主義思想家」で取り上げるオーウェン、トムソン、ウオッツの3人の氏名がみえる。

モアについての言及はすべて『資本論』第1部第5篇「資本の蓄積過程」である。そのうち第23章「資本主義的蓄積の一般的法則」第1節「資本の構成が不変な場合における蓄積にともなう労働力需要の増大」におけるそれは、マルクスが資本主義のもとでは単純再生産においても資本関係 資本・賃労働関係が再生産され、蓄積 拡大再生産のもとでは拡大された規模で資本関係が再生産されることにより賃金労働者の従属が永続されることを述べ、この例証としてイーデンの『貧民の状態、またはイギリスの労働階級の状態』を引用し、イーデンを「アダム・スミスの弟子のなかで、18世紀中になにがしか重要な仕事をした唯、一人の人である」（『資本論』 b, 1055ページ）と結んだ一文への注（75）にみえる。そこでモアは経済学を研究した政治家の一人として挙げられている。

（75）「[.....] もともとと経済学を研究したのは、ホップズ、ロック、ヒュームのような哲学者やトマス・モア、テンブル、シュリー、デ・ウィット [オランダの政治家]、ノース、ロー、ヴァンダリント、カンティロン、フランクリンのような実業家や政治家であり、とくに理論的には——しかももっとも成功したものとしては——ペティ、パーボン、マンデヴィル、ケネーのような医師であった」（同、1057ページ）。

その後、モアが引用されているのは第24章「本源的蓄積」第2節「農民からの土地の収奪」で、エンクロージャー（囲い込み）第一次エンクロージャー運動への現場立会人・証人の言として『ユートピア』が3度言及されている。

関係部分を合わせて引用しておこう。

「資本主義的生産様式の基礎をつくり出した変革の序曲は、15世紀の最後の3分の1期および16世紀の最初の数十年に演じられた。[.....] 大封建領主が王権と議会にもっとも頑強に対抗しながら、土地にたいして彼自身と同じ封建的権利名義を所有していた農民をその土地から暴力的に狩り立てることによって、また農民の共同地を横奪することによって、比較にならないほどより大きなプロレタリアートをつくり出した。このことに直接の刺激を与えたのは、イギリスではとくにフランドルの羊毛マニュファクチュアの繁栄とそれに照応した羊毛価格の騰貴であった。古い封建貴族は大きな封建戦争にすっかり飲みこまれてしまい、新しい貴族は貨幣をあらゆる権力中の権力とする新しい時代の子であった。したがって、耕地の放羊場への転化は新しい貴族の合言葉となった。[.....] あの頃の古い年代記の嘆きはいつでも誇張されているが、しかし、それらのものは生産諸関係における革命が当時の人びと自身に与えた影響を正確に示している。大法官フォーティスキューの著書とトマス・モアの著書とを比較してみる

と、15世紀と16世紀との開きが明瞭になる」（同、1224-1226ページ）。

まず大法官フォートスキュー（Fortescue, Sir John. 1394頃-1476頃）は「イギリスの法律家。15世紀の法習慣を『イギリス法の賛美』に集大成」という人物で、ここで「フォートスキューの著書」といわれているのは『イギリス法の賛美』（De laudibus legum Angliae, 1537）のことで、この第2節の冒頭での規定——「イギリスでは農奴制は14世紀の終わり頃には事実上消滅していた。当時は、そして15世紀にはなおいっそう人口の大多数が自由な自営農民——たとえば彼らの所有がどのような封建的看板によって隠蔽されていたにしても——から成り立っていた」（同、1222ページ）という状態にあつての「自由な自営農民」=ヨーマンリーの富裕に関わって「あの大法官フォートスキューが彼の『イギリス法の賛美』のなかで雄弁に描いているような人民の富を可能にしたが、しかし、資本の富を排除したのである」（同、1223ページ）を受けている。

他方、「トマス・モアの著書」とは『ユートピア』（Utopia, 1516年）のことである。したがって、ここでマルクスはフォートスキューの『イギリス法の賛美』とモアの『ユートピア』とを挙示することで15世紀における自由な自営農民=ヨーマンリーの富裕と16世紀における困い込みによるその没落との隔差を鮮明にしているわけである。そして同時にマルクスがモアの『ユートピア』を本源的蓄積という「生産諸関係における革命」の「影響」を「正確に示している」ものとみなしていたことを知りうる。

つぎに第3節「15世紀末以来の被収奪者に対する流血立法。労賃引き下げのための諸法律」で土地から追い払われた乞食や盗賊や浮浪人に転化した「鳥のように自由なプロレタリアート」を浮浪罪で罰するヘンリー8世、エドワード6世、エリザベス女王のもとでのいわゆる流血立法=残虐立法にかかわってモアが [221a] の注で引用される。

「(221a) トマス・モアは彼の『ユートピア』のなかで言う——『こうして、彼の故郷の真の疫病神ともいうべき貧欲で飽くことを知らない大食漢が、数千エーカーの土地をひとまとめにして柵や垣根で囲ったり、その所有者を暴力と不法で苦しめてなにもかも売らざるをえないようにしたりすることができるようになる。あの手この手で、否でも応でも立退きを強要される——哀れで愚直で窮乏した人々！ 男も女も、夫も妻も、父なし子も後家も、乳飲み子をかかえた痛ましい母親も、そして、農耕は多くの人手を要したために、資力は乏しいが頭数の多い全世帯がである。彼らは住み慣れたわが家をあとに、休む所もなくとぼとぼと道をたどる。彼らのいっさいの家財を売り払えば、たいした価値のないものではないにしろ、事情が違えばいくらかの金になっただろう。しかし、突然、放り出されたのでは、それも彼らは捨て値で売りとばされなければならない。そして、最後の一銭を使い果たしてしまうまで、さまよい歩いたあげくには、盗みをして法律上まったく当然のこととして絞首されるか、乞食に出かけるかするより他になにができようか？ 乞食をしても、うろついて働かないというかどで、浮浪人として監獄にぶちこまれる。どんなに働きたいと願っても、誰れも仕事を与えてはくれない彼ら

だのに」[ロビンソン訳、アーバー版、ロンドン、1869年、41、42ページ。平井正穂訳、岩波文庫、27-28ページ]。この哀れな流民のことをトマス・モアは盗みをするを余儀なくされたと言っているが、彼らのうち『7万2000人の大小の盗賊がヘンリー8世の治下で処刑された』(ホリンシェド[年代記に所収のウィリアム・ハリスン]『イギリス記』、第1巻、186ページ)。エリザベスの時代には『浮浪者たちが列をなして絞殺された。当時は、どこかで300人が400人が絞首台に乗せられない年はないのが普通だった』(ストライプ『エリザベス女王の御代における宗教改革と国教化、その他、国教会における諸種の事件にかんする年誌』、第2版、1725年、第2巻)」(同、1225-1226ページ)。

なお、マルクスは第2版において先の第2節において諸国王の数次にわたる牧羊囲い込み禁止立法の効果にかかわってモアの『ユートピア』の参着をさらに付け加えている。

「ヘンリー7世下の1489年の一法、第19号は、最低20エーカーの土地が付属しているすべての農民家屋の破壊を禁止した。ヘンリー8世治下第25年の一法[第13号]では、この同じ法律が更新されている。それは、とりわけ次のように言っている——『多数の借地農場および家畜の大群、とくに羊が少数の人の手に集められ、それによって地代は非常に増大して耕地は非常に衰退し、教会や家屋が取りこわされ、おどろくほど多数の人民が自分自身も家族も養うことができなくなっている』と。それゆえ、この法律は衰退した農場の再建を命じ、耕作地と牧場地との割合などを規定している。1533年の一法は、2万4000頭もの羊を所有する土地所有者が幾人かいることを嘆いて、その数を2000頭に制限している。(193)人民の嘆きも、ヘンリー7世以来150年にわたって小借地農場経営者および農民の収奪に反対した立法も、どちらも同じように効果がなかった。[.....]

(193) [第2版への注] トマス・モアはその著『ユートピア』のなかで『羊が人間を食い尽くす』という奇怪な国について語っている(『ユートピア』、ロビンソン訳、アーバー版、41ページ。[平井正穂訳、岩波文庫、26ページ])」(b, 1226-1228ページ)。

以上の引用はすべて『ユートピア』のうち、第1巻「国家の最善の状態についてのラファエル・ヒスロディの物語」からのもので、H. オシノフスキーによって「『ユートピア』は、領主による農民保有の不法な統合に関する歴史の最も価値ある史料としての意義を、今日も失っていない」(『トマス・モアとヒューマニズム——10世紀イギリスの社会経済と思想』(原著1978年、稲垣敏夫訳/亀山潔監訳、新評論、1990年、114ページ)とされているものである。エンクロージャー運動の実相を伝えるという意図からでもあろうが、「その傾向の大部分は近代的であったが、その手段の多くは非現代的であった」(カウツキー『トマス・モアとユートピア』渡辺義晴訳、法政大学出版局、1969年、335ページ)モアの共産主義が述べられている第2巻の財産共有の正義の島についての言及はない。それでもマルクスがモアのヒューマニズムに貫かれた告発とその凱切な時代認識に畏敬を抱いていたということは感知しうる。

[ジョン・ベラーズ]

つぎにベラーズについてはどうか⁶⁾。

ベラーズについてまず注目すべきはマルクスがベラーズを「経済学史における真に傑出した人物」(ein wahres Phänomen in der Geschichte der politischen Ökonomie)と呼んできわめて高い評価を与えていることである。それゆえ『資本論』においてもベラーズへの言及はかなりの数にのぼっている。

まず最初は『資本論』第1部第1篇「商品と貨幣」の第3章「貨幣または商品流通」第3節「貨幣」の「a 蓄蔵貨幣の形成」においてベラーズが蓄蔵貨幣の機能を的確に把握していたことにかかわって注(88)で特記されている。

「商品生産がいっそう発展するにつれて、どの商品生産者も、“万物の神経”である『社会的動産担保』を確保しなければならなくなる(88)。

(88)『貨幣は担保である』(ジョン・ベラーズ『貧窮、製造業、商業、植民、および不道徳に

6) 前記『人名索引』によるかぎり、ベラーズへの言及はマルクスの『1861 1863年草稿』のうちの『剰余価値学説史』の「ノース」の項にみられるのみである。

「資本は自己増殖する価値であるが、他方、蓄蔵貨幣の場合には、交換価値の結晶した形態そのものが目的である。それゆえ、古典派経済学の最初の認識の一つは、貨幣蓄蔵と貨幣の価値増殖とのあいだの対立、すなわち、資本としての貨幣の表示である。[.....] (たとえば、ジョン・ベラーズ『貧窮、製造業、商業、植民および不道徳に関する論集』、ロンドン、1699年、は言う。『貨幣は、それが手放されるときがなければ増加もせず、また、役にも立たない。また貨幣は、何かもっと価値のあるものを得るために使用されなければ、私人にとっては利得をもたらさないのと同様に、国内商業に対して絶対的に必要であるよりも多くの貨幣は、一王国または国民にとっては死んでいる資財であり、これを保有する国には少しも利潤をもたらさない。(13ページ)』(26) , 469ページ)。

ちなみにベアは『イギリス社会主義史』においてベラーズを、以下のように特徴づけている。「ジョン・ベラーズは、フレンド協会の一員で、ロバート・オーエンやカール・マルクスも非常の賞賛している。[.....] すなわち、それは価値の基準に貨幣ではなく労働時間を取るべきことを提案して、社会経済上の思索に大きな貢献をしたことである」(岩波文庫(一)143ページ)。

「『産業高等専門学校設立の提案』(1696)というパンフレットにおいてかれは『その金額が株式で募集されうる』『共同的農業植民地の建設』を提案したが、「これらの農業および工業植民地での生活は共産主義的になっている。『かくして学校における貧乏人は、共同生活をして原始キリスト教の場合のような共同体となるであろう』[.....] これらの学校内、すなわち仲間内においては、すべての必需品の価値の基準は労働であって貨幣ではない。ベラーズは、明らかに労働時間を意味している。かくしてかれは、1820年から1850年の時期に交換手段として、貨幣票にかえて労働時間券を主張したロバート・オーエンやジョン・ 그레이に先鞭をつけたのである。ベラーズはすすんでいっている [... ..] 国家の真の富は貧しい労働者であって、貨幣ではない。国家における貨幣は、跛歩に対する松葉杖である。身体が健康なときには、松葉杖は邪魔である。だから、個人的な利益が一般的利益となる、このような学校では、貨幣はほとんど用をなさなくなるであろう。」(同、148 151ページ)。

邦語研究論文としては浜林正夫「ジョン・ベラーズにおける社会と教育」(一橋大学経済研究所『経済研究』第18巻第3号、1967年)、芳賀守「ジョン・ベラーズの教育思想について『労働大学設立提案を中心に』」(福島大学『商学論集』第38巻第2号、1969年)参照。

関する論集』(Essays about the poor, manufactures trade, plantations, and immorality), ロンドン, 1699年, 13ページ)」(a, 220 222ページ)。

ついて「b 支払手段」においても支払手段の機能にひそむ直接的矛盾と関連して注(100)で引照がなされている。

「支払手段としての貨幣の機能は、一つの無媒介の[直接的]矛盾を含んでいる。諸支払いが相殺される限り、貨幣はただ観念的に、計算貨幣または価値尺度として機能するだけである。現実の支払いが行なわれなければならない限りでは、貨幣は、流通手段として、すなわち物質代謝のただ一時的・媒介的な形態として登場するのではなく、社会的労働の個別的な化身、交換価値の自立的な存在、絶対的商品として登場する。この矛盾は、生産恐慌・商業恐慌中の貨幣恐慌と呼ばれる時点で爆発する。[.....] つい先ほどまで、ブルジョアは、繁栄に酔い痴れ、蒙^{ひら}を啓くとばかりにうぬぼれて、貨幣などは空虚な妄想だと宣言していた。商品だけが貨幣だ、と。ところがいまや世界市場には、貨幣だけが商品だ！ という声が響きわたる。鹿が清水を慕いあえぐように[旧約聖書、詩篇、42・2]、ブルジョアの魂も貨幣を、この唯一の富を求めて慕いあえぐ(100)。

(100) [.....]「貧乏人に仕事がない、なぜなら、金持が食物や衣類を生産させるための土地と人手は前と同じだけもっているけれども、貧乏人を雇うための貨幣はもたないからである。しかし、この土地と人手こそ国民の真の富であり、貨幣がそうなのではない」(ジョン・ベラーズ『あらゆる有益な商工業と農業のための産業高等専門学校設立の提案。富者には利潤を、貧者には豊富な生活を、そして若者にはよい教育を与える』(Proposals for raising a college of industry of all useful trades and husbandry, with profit for the rich, a plentiful living for the poor, and a good education for youth), ロンドン, 1696年, 3, 4ページ [浜林正夫・安川悦子訳『イギリス民衆教育論』, 明治図書, 18ページ]) (同, 232 233ページ)。

さらに「c 世界貨幣」においても世界貨幣としての貨幣の機能の基礎にひそむ蓄蔵貨幣の機能に関わってベラーズが引き合いに出されている。

「ブルジョアの生産の発展している諸国は、銀行という貯水池に大量に集積される蓄蔵貨幣を、その独自の諸機能のために必要とされる最小限にまで制限する。一定の例外を除けば、蓄蔵貨幣の貯水池がその平均水準を越えて目立って溢れるということは、商品流通の停滞か、または商品変態の流れの中断を指し示すものである(114)」。

(114)『国内商業のために絶対に必要とする以上に存在する貨幣は死んだ資本であって、それが外国貿易において輸出されたり輸入されたりする場合のほかは、その保有国に何の利潤ももたらさない』(ジョン・ベラーズ『貧窮、製造業.....論集』, 13ページ) (同, 246ページ)。

貨幣の資本への転化——資本主義の成立を前提とする諸篇においてもベラーズは登場する。とりわけ第4篇「相対的剰余価値の生産」においてベラーズへの言及頻度が高い。いうならばマルクスは本来のマニファクチュア期におけるベラーズの相対的剰余価値生産への鋭い洞察

とその欠陥への克服の試図にかかわる議論こそベラーズの真髓を表わすものとみているという趣がある。

第4篇ではまず第11章「協業」において「協業」(Kooperation)の規定を与えたのち、つづいて協業がもたらす集団力の創造にかかわってベラーズへの言及がある。

「同じ生産過程において、あるいは異なっているが連関している生産諸過程において、肩をならべ一緒になって計画的に労働する多くの人々の労働の形態が、協業と呼ばれる。

騎兵一個中隊の攻撃力または歩兵一個連隊の防御力は、各騎兵および各歩兵によって個々別々に展開される攻撃力および防御力の合計とは本質的に違っているのであるが、それと同じように、個々別々の労働者の力の機械的な合計は、多数の働き手が分割されていない同じ作業で同時に働く場合——たとえば、荷物を持ち上げたり、クランクを回したり、障害物を取りのぞいたりしなければならないような場合——に展開される社会的力能とは本質的に違っている。この場合、結合された労働の効果 (Wirkung der Kombinierten Arbeit) は、個々別々の労働によってはまったく生み出されないか、またははるかに長い時間をかけてようやく生み出されるか、もしくは小規模でしか生み出されないか、であろう。ここで問題なのは、協業による個別的生産力の増大だけではなくて、それ自体として集団力であるべき生産力の創造である (11a)。

(11a) 『ートン [原文は「大酒樽」] の重さのものを持ち上げることは、一人ではできないし、また10人でも努力しなければならないが、100人ならば各人の指一本だけの力でやることができる。(ジョン・ベラーズ『産業高等専門学校設立の提案』、ロンドン、1696年、21ページ [浜林正夫・安川悦子訳『イギリス民衆教育論』、明治図書、37-38ページ]) (b, 565-566 ページ)。

ついで第12章「分業とマニュファクチュア」第3節「マニュファクチュアの二つの基本形態——異種のマニュファクチュアと有機的マニュファクチュア」において、ベラーズはマニュファクチュア時代に相対的剰余価値生産を「意識的な原理」として認識した一人に数えられている。

「マニュファクチュア時代は、商品生産に必要な労働時間の短縮をやがて意識的な原理として表明する (41)。

(41) このことは、とりわけ W・ペティ、ジョン・ベラーズ、アンドルー・ヤラントン、[H・マーティン]『イギリスにとっての東インド貿易の諸利益』、および J・ヴァンダリントから推測されうる」(同、603-604ページ)。

さらに第13章「機械と大工業」第5節「労働者と機械との闘争」でもマニュファクチュア期の資本家と労働者との闘争の現実を理解していた者の一人として注 (193) において摘示されている。

「資本家と賃労働者とのあいだの闘争は、資本関係そのものとともに始まる。それは、全マ

ニュファクチュア時代を通じて荒れ続ける (193)。

(193) [.....] ジョン・ベラーズ『産業高等専門学校設立の提案』参照・[『貧窮、製造業、商業、植民および不道德に関する論集』、ロンドン、1699年、の誤り]——編集者注 (b, 736 737ページ)。

くわえて同章第8節「大工業におけるマニュファクチュア、手工業、および家内労働の変革」
「e 近代的マニュファクチュアおよび近代的家内労働の大工業への移行。それらの経営諸様式への工場法の適用による変革の促進」でいわゆるシーズン=季節によって左右される流行がもたらす過度労働と産業予備軍化に関してベラーズの観察が拳証として引照されている。

「工場法の適用をまだ受けていない工場とマニュファクチュアでは、いわゆるシーズン中に、突然の注文によって突発的に、恐ろしいほどの過度労働が周期的に支配する。工場やマニュファクチュアや問屋の外業部、すなわち家内労働の領域は、もともとまったく不規則で、その原料および注文についてはすべて資本家の気まぐれに依存しており、しかも資本家はここでは、建物や機械などの利用を全然顧慮する必要がなく、また労働者自身の皮 [生命と身体] 以外のものを危険にさらすこともないのであるが、この家内労働の領域では、いつでも利用できる産業予備軍がきわめて組織的に大量培養され、一年のある期間中はまったく非人間的な労働強制によって大量に殺傷され、また他の期間中は仕事不足によってルンペン化される。[.....] 『児童労働調査委員会』の根本的に良心的な調査が、実際に証明しているのは、いくつかの産業においてすでに使用されている労働総量は、労働日の規制によってのみ一年を通じて均等に配分されるであろうこと、この労働日の規制は、殺人的な、無内容な、それ自体大工業の制度に不適当な流行の気まぐれに対する最初の合理的な抑制であること (289)、である。

(289) ジョン・ベラーズは、すでに1699年に次のように述べている——「流行の不確実さは、困窮している貧民の数を増加させている。それは2つの大きな弊害をもたらしている。第1に、職人たちは冬には仕事がなくてみじめなものである。それは織物商人や織布親方が春がきて何が流行するかを知るまでは、彼らの資本を投下して職人を就業させようとしなないためである。第2に、春になると職人が足りなくなるが、織布親方は、3ヵ月か半年で王国の商業に供給するために、多くの徒弟を雇い入れなければならず、それによって耕作から人手が奪われ、田園は労働者を奪い取られ、都市はその大部分が乞食で満たされ、そして乞食を恥じる者のうちには冬に餓死するものもある」(『貧窮、製造業.....に関する論集』、9ページ) (同、821 824ページ)。

とりわけ注目されるべきは、同章第9節「工場立法 (保健および教育条項)。イギリスにおけるその一般化」において、大工業はその絶えざる技術的変革が強制する「一般的社会的生産法則」としての労働転換法則によって全面的に発達した諸個人を死ぬか生きるかの問題として要請せざるをえないこと、そのためには、肉体的労働と精神的労働、農業労働と工場労働との分裂に現われる分業を揚棄する必要があるとともに、教育、とりわけ初等教育において肉体

的労働と精神的労働，農業労働と工場労働との結合がなされなければならないこと，そしてこのことが未来社会の「変革酵素」であることを論述した『資本論』でももっとも重要な箇所の一つにおいてペラースがその未来社会の「変革酵母」を認識していた主要人物とされていることである。

「近代的工業は，機械，化学的工程，その他の方法によって，生産の技術的基礎とともに，労働者の諸機能および労働過程の社会的諸結合を絶えず変革する。近代的工業は，それとともに社会の内部における分業も絶えず変革し，大量の資本および大量の労働者がある生産部門から他の生産部門へ間断なく投げ入れる。それゆえ大工業の本性は，労働の転換，機能の流動，労働者の全面的可動性を条件づける。他方，大工業は，その資本主義的形態においては，古い分業をその骨化した分立性ととも再生産する。[.....] 大工業は，労働の転換，それゆえ労働者の可能な限りの多面性を一般的な社会的生産法則として承認し，そしてこの法則の正常な実現に諸関係を適合させることを，自己の破局そのものを通じて，死活の問題 (Frage von Leben oder Tod) とする。大工業は，資本の変転する搾取欲求のために予備として保有され自由に使用されうる窮乏した労働者人口という奇怪事の代わりに，変転する労働需要のための人間の絶対的な使用可能性をもってくることを——すなわち，一つの社会的な細部機能の単なる担い手にすぎない部分的個人の代わりに，さまざまな社会的機能を代わる代わるおこなうような活動様式をもった全体的に発達した個人をもってくることを，死活の問題とする。大工業を基礎として自然発生的に発展した——契機は，総合技術および農学の学校であり，もう一つの契機は，労働者の子供たちが技術学とさまざまな生産用具の実際的な取り扱いについてある程度の授業を受ける“職業学校 (écoles d'enseignement Professionnel)”である。工場立法は，資本からやっともぎ取った最初の譲歩として，初等教育を工場労働と結びつけるにすぎないとすれば，労働者階級による政治権力の不可避的な獲得が，理論的および実践的な技術学的教育のためにも，労働者学校のなかにその占めるべき席を獲得するであろうことは疑う余地がない。また，生産の資本主義的形態とそれに照応する経済的な労働者の諸関係とが，そのような変革酵素 (umwälzungsfermenten) とも，また古い分業の止揚というその目的とともに真正面から矛盾することは，同じように疑う余地がない。しかし，一つの歴史的な生産形態の諸矛盾の発展は，その解体と新たな形成との唯一の歴史的な道である。“靴匠は靴型以上に出るなかれ！”という手工業的英知のこの“究極”は，時計工ワットが蒸気機関を，理髪師アークライトが経糸用精紡機を，宝石細工職人フルトンが汽船を発明した瞬間から，恐るべき愚かさとなった (309)。

(309) 経済学史における真に傑出した人物ジョン・ペラースは，対立した方向にはあるが社会の両極に肥大症と萎縮症とを生み出すこんにちの教育と分業との必然的廃止を，すでに17世紀末にきわめて明確に把握していた。彼は，とりわけ次のように見事に述べている——「怠けながら学ぶことは，怠けることを学ぶよりもほんのわずかましであるにすぎない。.....肉体

労働はもともと神の掟である。……労働が肉体の健康にとって必要なのは、食事が肉体の生存にとって必要なのと同じである。なぜなら、安逸によってまぬがれる苦痛は病気となって現われるだろうからである。……労働は生命のランプに油を注ぎ、思考はランプに点火する。……子供じみた愚かな仕事」(この言葉はバゼドー派*³とその近代の模倣者とを予感し、彼らに向けられたものである)「は、子供の精神を愚かなままにしておく」(『産業高等学校設立の提案』, 12, 14, 16, 18ページ [浜林・安川訳, 所収『イギリス民衆教育論』, 明治図書, 28-34ページ]) (同, 834-837ページ)。

* 3 [教育制度の改革に努力したルソーとコメニウスの影響を受けたドイツの教育評論家]

ここでマルクスがペラーズの「労働は生命のランプに油を注ぎ、思想はランプに点火する。子供じみた愚かな仕事は、子供の精神を愚かなままにしておく」というパラフレーズが「バゼドー派とその近代の模倣とを予感し、彼らに向けられたものである」と述べる時、マルクスは、ドイツのバゼドー派=汎愛派の児童教育、その教育方法、人間形成の欠陥を観察し、知っていたといえる。長田新氏によると、バゼドー派の児童教育は、つぎのようなものであったという。

「汎愛派の創始者は周知のごとくハンプルク出のベルンハルト・パーゼドー (1723年生 1790年死) で、彼はすでに1768年『学校・学習およびそれらの公の幸福に対する影響について人類の友と有産者とに対する提言』(Vorstellung an Menschenfreunde u. vermögende Männer über Schulen, Studien und ihren Einfluss in die öffentiliche Wohlfahrt) を公けにした。[……] 彼に言わせると『教育の主要目的は子供を公益的な愛国的な、かつまた幸福な生活のために準備する点にあるべきだ』(『パーゼドーの方法の書』(Methodenbuch von Basedow, 第3版24ページ参照)。ところがこの目的は何よりもまず児童に『公益的の知識』を与え、現実の世界に導き入れることによって達せられる。そこで教授は日常生活の要求によってその適否を測らなくてはならない。しかも観念ではなく事実によって。古代の教育はその点について何ものをも児童に提供することができなかった。もちろん学習はなるべく容易にさせなくてはならない。嫌悪や心労は児童には禁物である。もちろん児童はけっして叱責などによって強制されるべきではない。仕事はそれが行われるとき遊戯に変化されなくてはならない。さらに進んですべての学習はそれが快適な生活を基礎づけるに必要な限り、もっぱら実際に役立つもののみを目的とするのだから、この立場にたてば宗教的の教義やギリシャ語やラテン語の単語はあまり役には立たない。芸術や詩歌にも人は大きな期待をかけるべきではない。そこで善い紡績機械の発明家が人類の幸福に貢献したことは、ホーマーがあ的一切の詩をもって人類に貢献したよりもはるかに大きいという、かのカンペの粗野な言葉が出てくる。[……]

ところがこれらの汎愛主義者たちはあまりにも小癩な・横柄な、かつまた表面的な人間をつくった。彼らにはルソーが何の役に立つかというような大それた疑問がすべての仕事の尺度となった。理想をあこがれる感覚の衰弱、宗教的・道徳的ないし国民的生活のもっとも深い衝動

の否定は、平凡な家庭的知識の範囲を超えない彼らの有用説と幸福説との必然の結果だった」（『ベスタロッチ伝』上巻、1951年、岩波書店、340-343ページ。用字・用語は改めてある）。

ベラーズの「労働と教育の結合」とバゼドーの「遊戯と教育の結合」との対比——ここにはまたマルクスの児童教育論がはしなくも表白されているものともいえよう。

ベラーズへの言及はこのように第4篇において頻出しているが、それ以外にもその卓越性について触れた部分もあるので、これらもみておこう。その一つは第1部第7篇第23章第1節で、本文において、こういわれている。

「古典派経済学はこの命題（資本の蓄積はプロレタリアートの増加である——引用者）を十分に理解したのであって、A・スミスやリカードなどは、[.....] むしろ誤って、蓄積を、剰余生産物のうちの資本化される部分全部が生産的労働者によって消費されること、すなわちこの部分全部が追加的賃労働者に転化されることと同一視しているほどである。すでに1696年に、ジョン・ベラーズは次のように言っている——「もし人が10万エーカーの土地と10万ポンドの貨幣と10万頭の家畜とを持っているとしても、一人の労働者もいなければ、富者が労働者にならなければならないであろう。そして労働者は人びとを富裕にするのであるから、労働者が多ければ多いほどますます富者も多くなるであろう。.....貧者の労働は富者の宝の山である⁽⁷¹⁾。」

(71) ジョン・ベラーズ『産業高等専門学校設立の提案』、2ページ [浜林・安川訳、所収、『イギリス民衆教育論』、明治図書、17ページ]。(同、1052、1055ページ)

すなわち「資本の蓄積はプロレタリアートの増加である」という命題を古典派経済学は十分理解しており、スミスやリカードは、かのV+MのドグマによってMのうちMc（追加不変資本）をドロップさせすべてがMv（追加可変資本）に投下されるとまで考えていたのに対し、ベラーズは、McとMvの分割をわきまえつつ、前掲命題と同様の認識に達していたというのである。

さらに『資本論』第1部第4篇「商品資本および貨幣資本の商品取引資本および貨幣取引資本への（商人資本への）転化」第17章「商業利潤」においても、ベラーズが商業利潤の源泉問題に対して正しい把握をもっていたことが示されている。

「生産価格、すなわち産業資本家が産業資本家として売る価格は、商品の現実の生産価格よりも小さい。[.....] 商品の現実の価格は、商品の生産価格プラス商業利潤に等しい。産業資本が利潤を実現するのは、利潤が剰余価値としてすでに商品の価値に潜んでいるからにすぎないのと同じように、商業資本が利潤を実現するのは、産業資本によって実現される商品の価格においてはまだ剰余価値または利潤の全部が実現されていないからにすぎない（39）。

(39) ジョン・ベラーズ [『貧窮、製造業.....に関する論集』、ロンドン、1699年、10ページ] (a, 482-483ページ)。

[マブリ]

最後に、マブリについての特徴づけをみておこう⁷⁾。マブリについては『資本論』第 部第 3 篇「社会的総資本の再生産と流通」第19章「対象についての従来の諸叙述」における次の一

7) 前記『人名索引』によると、マブリへの言及は『資本論』の1件を除くと7件である。

本文での『ドイツ・イデオロギー』についてマルクスは『道徳的批判と批判的道徳・ドイツ文化史に資して・カール・ハインツェンに対するカール・マルクスの反論』（『ブリュッセル・ドイツ語新聞』1847年11月25日付）で共産主義批判家ハインツェンが「最良の共和図」を創建すると唱えたことに対し、ルソーとマブリの憲法草案起草を想起させたさいに言及される。

「かつてルソーはポーランド人にたいして、マブリはコルシカ人にたいして、最良の政治的世界を立案した」（、371ページ）。

もっともここにはマルクスの思い違いがあり、ドイツ語版編集注解(232)で正されている。「(232) ルソーもマブリもポーランド人のために憲法を起草した(ルソー『ポーランド人の政府とその計画された改革』[*Considérations sur le gouvernement de Pologne, et sur sa réformation projetée*], 1772年4月刊。マブリのものは、マブリ『ポーランドの政府と法』[*Du gouvernement et des lois de Pologne*], 1794-1795年パリ刊行。『全集』第8巻所収)。ただしコルシカ憲法草案を執筆したのはルソーだけである(『コルシカの立法にかんする手紙』[*Lettres sur la législation de la Corse*], パリ, 1765年)」(同, 661ページ)。

なおマルクスは『マブリ全集』を所持していた。このことは1884年2月5日付の「エンゲルスからラウラ・ラファルグへの手紙」(36, 91-92ページ)でエンゲルスがマルクスの終の棲家となったロンドン・メートランド・パーク・ロード41番の住居でマルクスが所持していた文献整理で見出した「貴重なフランの本」の最初にこの全集を挙げていることで確認されている。

エンゲルスに移ろう。

エンゲルスの場合、まず1878年の『反デューリング論』の「序説」、1「総論」の冒頭の一文がマブリにかかっている。すなわち、現行の冒頭の一文は「近代の社会主義は、その内容からいえば、なによりもまず、一方では、近代社会に広くおこなわれている有産者と無産者、賃金労働とブルジョアの階級対立を、他方では、生産のうちに支配している無政府状態を目の当たりに見た結果として生まれたものである。しかしその理論上の形式からすれば、それは、はじめは、18世紀の偉大なフランスの啓蒙思想家たちの打ちたてた諸原則を受けつぎながらさらに押しすすめ、表向きはいっそう徹底させたものとして現われる。」(、16ページ)となっているが、編集部は以下のように注記している。「『序説』の最初の草稿では、この箇所は次のような構文になっている。『近代の社会主義は、その実質上は、現存の社会におこなわれている有産者と無産者、労働者と搾取者の階級対立を目の当たりに見たことから生まれたものであるとはいえ、その理論上の形式では、はじめには、18世紀の偉大なフランスの啓蒙思想家たちの打ちたてた諸原則を受けつぎながらさらに押しすすめ、表向きはいっそう徹底させたものとして現われる。じじつ、近代の社会主義の最初の代表者、モレリとマブリは、また啓蒙思想家の仲間でもあった』(同)。

これは、これに続く啓蒙思想の立ち入った説明において「モレリとマブリ」の特徴づけをおこなっているもので、冒頭の一文の命題をより一般的な表現に純化するために省略されたものとみなしうる。すなわち、この後続の説明とは以下のものである。

「16世紀と17世紀には理想的社会状態のユートピア的な描写があったし、18世紀にはすでにあからさまな共産主義理論(モレリとマブリ)が現われてきた。平等の要求は、もはや政治的権利だけに限られてはいなかった。それは、個々人の社会的地位にも及ぼされるべきものとされた。階級的特権だけでなく、階級の区別そのものが廃止されるべきだとされた」(同, 18ページ)。

ちなみにこのセンテンスは『空想から科学への社会主義の発展』(1882年)においてもそのまま生かされている。

文において関説されている。

「重農主義学説の資本主義的性格は、すでにその最盛期において、一方ではランゲおよびマブリ^{*1}の、他方では自由な小土地所有の擁護者たちの反対論を呼び起こした」（、576ページ）。

すなわち大農場＝資本主義的農業を提唱する重農学派に対してマブリは共産主義的反対として立ち現われたというのである。編集者は、この一文のランゲとマブリに関して、以下の解説を付している。

* 1 [フランスの社会評論家アンリ・ランゲは、専制君主政を擁護する立場にあったが、経済学では重農主義の批判者であった。またフランスの啓蒙思想家ガブリエル・マブリは、エコノミスト（重農主義者）たちをユートピア的共産主義の立場からきびしく批判し、私有財産制の廃止と土地や財産の共有制のもとでの無階級の小共同社会を描いている。

理解を助ける適切な評言というべきであろう。

ところでこの一文におけるランゲとマブリについての把握は実はこれが初めてではない。この把握はすでに『ドイツ・イデオロギー』第1巻 [最近のドイツ哲学——その代表者フォイエルバッハ、B・パウアーおよびシュテイルナーにおける——の批判]（1845-46年）の「ライプツィヒ宗教会議 聖マックス」においてシュテイルナーのフランス革命認識にかかわって登場する。

「おっさん [mon brave]、逆なのだ。これまでの所有者たちが三部会の招集を通じて、自分たちはもはや臣民ではないという意識を表示するのだ。——この意識はすでにとっくの昔に、たとえば重農学派のうちに獲得されていたし、またブルジョアに対して論難的なものとしてはランゲの『市民法の理論』（1768年）、メルシエ、マブリ、一般に重農学派に反対する諸著作において獲得されていたものである」（、193ページ）。

「聖マックス」章はマルクスが執筆したもので、この叙述は『資本論』第 部第 3 篇第 19 章でのランゲとマブリについての叙述に通底している。マルクスの認識の一貫性には驚くべきものがあるといえよう。

マブリのユートピア的共産主義の代表著作は『政治的社会の自然のおよび本質的秩序について経済哲学者たちに提出された疑問』（Doutes Proposés aux philosophes économistes, sur l'ordre naturel et essentiel des sociétés politiques. 1768. 『立法について、別名、法の諸原理』De la législation, ou Principes des loix. 1776. である。

マブリの略伝と著作の書誌的考察については、縫田清二「啓蒙期の一僧侶 マブリーについて」（一橋大学『一橋論叢』1951年4月号）参照。マブリはアンシャン・レジームの上層階級の出で、哲学者コンディヤックは弟に当たる。

またマブリの問題意識の発展、現実認識、私有財産批判については田中眞晴「マブリ研究」（京都大学『経済論叢』第72巻第5号、1953年）がある。ただし「共産制の内容と改革案」、「マブリ、フィジオクラート、ルソー」を扱う予定の続稿の掲載はない。ちなみにマブリのロック所有権論批判の紹介と評価は本稿に詳しい。